PRESS　RELEASE

2022．1．11
一般社団法人静岡県信用金庫協会

第６１回県内信用金庫連携による合同景況調査結果

一般社団法人静岡県信用金庫協会（会長 田形 和幸）は、平成 17 年(2005 年)10 月以降、県内信用金庫連携による合同景況調査を実施しています。
各信用金庫が協力して取引先企業 1,205 社にアンケート調査を実施し、1,198 社から得た回答（有効回答率 99.4%）をもとに、県内経済を支える地元企業を広く網羅して分析したものです。
静岡県信用金庫協会では、地域に密着した信用金庫ならではの情報提供を通じて地域に貢献し、信用金庫の存在意義を高めていきたいと考えております。

「県内中小企業等の景況感 DI は改善」

【概　況】

2021 年 10～12 月の県内中小企業等の業況 DI（企業の景況感を示す、「良い」とする企業割合から「悪い」とする企業割合を引いた数値）は、前回調査時（2021 年 7 月～9 月「以下同じ」）の▲30.2 から▲21.3 と 8.9 ポイントの改善となった。

業種別にみると、不動産業（前回調査▲13.5→今回調査 0.0）がプラス化、サービス業（▲56.1→▲27.8）、卸売業（▲44.3→▲29.1）、建設業、小売業、製造業もそれぞれ改善した。

これを地区別の業況 DI でみると、東部地区、中部地区、西部地区とも、それぞれ改善した（地区別の詳細は次頁のとおり）。なお、各地区とも、新型コロナウイルスの変異株の影響や半導体不足等の原材料価格の上昇が続くことを懸念している。

県内合計及び地区別ＤＩの推移（全産業）

	2019年	2020年				2021年				2022年
	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3（見通し）
東部地区	▲24.0	▲30.6	▲67.0	▲50.9	▲26.2	▲40.2	▲38.0	▲32.7	▲25.1	▲24.3
中部地区	▲7.4	▲21.1	▲53.7	▲59.6	▲39.7	▲26.6	▲26.4	▲40.8	▲13.6	▲21.9
西部地区	▲20.9	▲26.9	▲71.0	▲63.6	▲41.3	▲29.1	▲23.0	▲25.9	▲21.3	▲19.2
県内計	▲18.7	▲26.7	▲67.0	▲59.1	▲36.4	▲32.1	▲28.2	▲30.2	▲21.3	▲21.2

2022 年 1～3 月の業況見通しは、東部、西部はやや改善、中部は悪化の見通しとなっていることから、県全体ではほぼ横ばいの予想となっている。

■東部

東部では、小売業がほぼ横ばい(▲37.2→▲36.6)ながら、サービス業が31.3ポイント(▲64.6→▲33.3)、不動産業が9.7ポイント(▲9.7→0.0)、卸売業が8.0ポイント(▲39.4→▲31.4)、建設業が5.1ポイント(▲17.0→▲11.9)、製造業が2.0ポイント（▲27.0→▲25.0）と改善したことから、全産業ベースの景況ＤＩは、前回調査時の▲32.7から▲25.1と改善となった。

製造業

業況は、半導体不足や原油高などにより原材料価格の上昇の影響を受けているものの、コロナ禍からの回復傾向も多少見られ、やや改善している。

今後の見通し（2022年1～3月期・以下同じ）としては、コロナ禍からの回復への期待はあるものの、原材料価格の上昇や新型コロナウイルスの変異株への懸念などから、業況は横ばいを見込んでいる。

（事業者の声）

・新型コロナウイルスの感染一服に伴い、年末繁忙期の受注が順調に推移しているが、欧米諸国の動向や変異株の発生により、取引先も慎重になっており、今後の懸念材料となっている。（パルプ・紙・紙加工品製造業）

・コロナ禍による受注減は下げ止まりし、少しずつ回復傾向にあるものの、原材料の高騰による民間工事の停滞により、コロナ禍前の売上回復には時間を要するものと考えている。（コンクリート製造業）

・サプライチェーンの寸断や半導体不足が業界の重石となっている。（自動車部品製造業）

・受注は好調であるが、サプライチェーンとボトルネックの問題が解消されておらず、部品・材料不足の解消が今後の課題となっている。（プラスチック製品製造業）

・脱プラスチック製品の取組の一環として、代替となるものの開発に苦慮している。（紙加工品製造業）

卸売業

業況は、新型コロナウィルス感染者数の減少に伴い経済活動が再開しつつあることから、改善しているが、依然として高いマイナス水準となっている。

今後の見通しとしては、コロナ禍の影響が当面続くとの見方から、業況は悪化を見込んでいる。

（事業者の声）

・現在はコロナ特需により売上の増加に貢献していた商品の受注が減少している状況である。競合他社との価格競争も激しく、取扱いサービスの多様化が課題である。（文具卸業）

・生花の仕入価格が高騰しているほかイベント減少によるアレンジメント生花の販売も減少している。（生花卸業）

・鋼材や木材といった建築資材の仕入価格が高止まりしている状況。原油価格の上昇も徐々に落ち着きを見せているが、利幅の確保に苦慮している。（建築資材卸業）

・コロナ禍の影響により、企業の事業活動が縮小し、販売先である製紙メーカーでの生産調整に伴い故紙の販売量が減少している。今後においても、ペーパーレスの進行による業界全体の低迷が懸念される。（古紙卸業）

小売業

業況は、一部の事業者では売上、収益ともに回復の兆しがあるものの、依然として消費者の購買意欲は低く、ほぼ横ばいである。

今後の見通しとしては、新型コロナウィルスの変異株の影響や原材料価格の上昇などから、やや悪化を見込んでいる。

（事業者の声）

・コロナ禍で買い控えが続いていたが、やや影響が落ち着いた現在でも売上は停滞している。(スポーツ用品小売業)

・コンビニ商品との競争が激化している。看板商品の地域浸透により販売力を保持する方針である。（洋菓子製造・小売業）

・原油高により仕入価格が高騰している。利益率は減少するも、緊急事態宣言明けから葬儀の件数が増えてきており、前年同月に比べ売上は増加している。（生花小売業）

・外出自粛などによりガソリンの売上は減少している。収益率の高い洗車等に力を入れている。（ガソリン・軽油・灯油小売業）

サービス業

業況は、コロナ禍の影響は続いているものの経済活動が再開しつつあるほか、年末商戦等により、改善している。

今後の見通しとしては、コロナ禍の影響は続くと見ているものの、ワクチン接種等による経済活動の正常化への期待などから、業況は改善を見込んでいる。

（事業者の声）

・現在はコロナ禍も落ち着きつつあり、外出の機会も増えたことで売上は増加傾向にあるものの、燃料代高騰が懸念材料である。（タクシー業）

・観光客の動きが縮小傾向のままであり、GoTo キャンペーンが復活したとしても単価が低く大きな回復は見込めない。固定費・維持費を抑える必要がある。（宿泊業）

・ヘアスタイルの多様化による理容店離れ、1,000 円カットとの競合等厳しい業況。また、コロナ禍で広がった来店間隔が定着。収束後も客数が戻らないことが懸念される。（理容業）

・キャンプブームからアウトドア部門（グランピング・キャンプ）が特に好調であり売上は回復傾向にある。冬季は例年厳しいため、対策を検討している。（ドライブイン業）

・コロナ禍の影響により売上は減少傾向にあったが、緊急事態宣言解除後は予約数が回復しており、今後売上増加となる見通しである。（旅館業）

建設業

業況は、一時期よりも受注が回復してきたことから、改善している。

今後の見通しとしては、公共工事の受注の増加などにより、売上の回復から、業況はやや改善を見込んでいる。

（事業者の声）

・公共工事は安定した受注を確保しているものの、民間工事についてはコロナ禍の影響もあり、不安定な状況が続いている。会社向け賃貸住宅設備に注力し、収益確保を図っていく。（総合建設業）

・コロナ禍の長期化により、慢性的な受注量の減少、原材料の高騰が課題となっている。（総合建設業）

・木材価格の高騰により施行代金は増加傾向にある。一方、大量に仕入れできないため大手に価格で対抗できない。（一般建設業）

・熱海市で発生した土石流災害から、残土処分の方法や金額面について厳しくなってきている。（土木工事業）

・ウッドショックや鉄骨の価格上昇等により仕入に苦労している。（管工事業）

不動産業

業況は、コロナ禍により賃貸の売上の減少はあるものの、一時期より不動産の動きは回復傾向にあり、改善している。

今後の見通しとしては、商品不足や新型コロナウィルスの変異株による先行き不透明感から、業況は悪化を見込んでいる。

（事業者の声）

・在宅勤務やリモートワークが普及したことで、都内への通勤圏内である静岡県東部の物件についての問い合わせが増加し、移住者も増加している。（不動産仲介・売買・賃貸業）

・分譲地等において、一区画当たりの販売価格が低下している。（不動産売買・仲介業）

・ウッドショックによる木材価格高騰により新築価格が値上がりしており、分譲地販売時の建物セットプランの提案が難しい。（不動産売買・仲介業）

・経営努力により、売上、収益性確保に向けた取組みを行っているものの、コロナ禍前の水準には戻っていない。（不動産売買業）

■中部地区

中部では、不動産業が27.2ポイント(▲13.6⇒13.6)、建設業が18.8ポイント(▲11.1⇒7.7)とプラス化し、更にサービス業が40.2ポイント(▲65.2⇒▲25.0)、卸売業が35.7ポイント(▲57.1⇒▲21.4)、製造業が25.2ポイント(▲36.5⇒▲11.3)、小売業が20.7ポイント(▲59.4⇒▲38.7)とすべての業種で改善したことから、全産業ベースの業況ＤＩは、前回調査時の▲40.8から▲13.6と大幅に改善した。

製造業

業況は、受注が増加の傾向にあり、売上が増加したことから、改善している。

今後の見通しとしては、仕入価格の上昇が続いていることや人材確保等の課題などから、業況は悪化を見込んでいる。

（事業者の声）

・鰹節のエキスや調味料の需要が伸びており、業況は堅調である。（鰹節等製造）

・材料費の上昇傾向にあるも価格転嫁が出来ており、また、受注も堅調。事業基盤は盤石。（ねじ製造）

・主要取引先に引っ張られる形で売上は増加傾向。当社の課題としては受注に対応する為の人員確保であり、事業再構築補助金を活用した新規設備を導入予定。（金属板金加工）

・コロナの影響が材料費にきており高騰が著しい。来年は更に上昇すると予想している。また、設備の老朽化により自己資金の範囲内での設備新設も検討中。（食料品）

・受注は変わらないものの、材料となる塗料等が値上がりしているため、今後も上がり続ける可能性を危惧している。（印刷加工）

・半導体不足により車両本体が入ってこないため、未消化の受注がある。受注は去年に比べると増えている感覚。（トラックボデー製造・架装）

・夏場は好調だったが、半導体不足の影響による工場の稼働率低下により、冷蔵庫関係のプラスチック製品の製造が減少しており受注の減少につながっている。（プラスチック製品）

卸売業

業況は、売上の増加から、改善している。

今後の見通しとしては、半導体不足の影響による商材の不足が続くとともに、仕入価格の上昇などから、業況は悪化を見込んでいる。

（事業者の声）

・人手不足だが、小口注文・多頻度配送が増加している。（木材・建材）

・売上増加するも、利幅が伸びないという収益構造となっている。（一般鋼材の加工販売）

・半導体・樹脂・金属の全体的な供給不足が深刻である。（産業用機械部品）

・コロナ禍の影響により原材料が高騰しており、利益が減少している。販売先と販売価格の交渉中。（作業用安全保護用品卸売）

・不漁に伴う仕入価格の上昇および販売先からの納入価格の引下げ要請などにより、粗利の減少傾向が止まらない。（水産加工品卸売業）

小売業

業況は、売上の増加などから、改善している。

今後の見通しとしては、仕入価格の高騰や商品不足が収益に影響することを懸念していることなどから、業況は悪化を見込んでいる。

（事業者の声）

・鮮魚センターにも観光バスが戻ってくるなど客足は回復しており、１２月の繁忙期に期待したい。（水産物・干物）

・緊急事態宣言が解除され、少しずつ売上が回復している。今後、このままコロナが収束していけば、売上が増加していく見通し。（鶏肉料理・飲食）

・世界的な半導体不足が自動車業界にも大きく影響しており、注文を受けても納期の目途が立たないことから、注文数が減少している。また、中古自動車の価格も上昇していることにより、仕入れが通常通り行えていない。（自動車）

・中古自動車業界はコロナ禍の影響により日本車輸出業者の活動に制限を受けていた。改善の兆しがあるものの、新車の生産調整により、仕入価格の高騰と製品（商品）の不足が当面の問題となっており、積極的な販売戦略をとりにくい状況。（中古自動車）
・コロナ禍で中学校、高校の部活動自粛等もあり、売上は現状戻っていない。（スポーツ用品）
・苗の生産や輸入に制限がかかり、仕入価格が高騰している。（生花小売）
・材料費の高騰により粗利が減少、値上げをするのも現状厳しい。（洋菓子小売）
・魚の価格高騰が深刻。場合によっては値上げせざるを得ない。（鮮魚）
・コロナ禍により外出の機会が減り、新車購入需要が減少している。顧客が先行き不安から、車等の高額消費を控えている傾向がある。（自動車販売）

サービス業

業況は、コロナ禍の一時的な収束による売上の増加などから、改善している。

今後の見通しとしては、仕入価格の転嫁や人材確保の課題はあるものの、売上の増加などから、業況は改善を見込んでいる。

（事業者の声）
・コロナ禍の一時的な収束により、売上の増加があっても今後の動向は不明であるため心配材料となっている。（ホテル事業）
・燃料価格の高騰により、価格の見直しを検討している。（一般貨物自動車運送）
・1 件当たりの単価が大幅減少しており、売上・利益ともに非常に厳しい。販路拡大及び新事業の展開を視野に入れて今後活動していく。（葬祭）
・半導体の不足により車の生産が国内において停滞している為、中古車市場が活性化している。また、修理業務が多忙となっているが、材料の高騰により売上は増加しても利益はそれほど変わっていない。（自動車整備業）
・コロナ禍の影響を受け、各種イベント行事の減少や、サラリーマンの通勤体系の変化により電車利用者が減少し、駐車場利用者が激減している。（駐車場）

建設業

業況は、受注や施工高の増加から、プラス化となった。

今後の見通しとしては、原材料価格の高騰や、同業者間での競争の激化などから、業況はプラス幅の縮小を見込んでいる。

（事業者の声）
・公共・民間工事の受注は安定しており、業況は堅調に推移している。引き続き人材不足は深刻化している。（土木・建築工事）
・引合いは増加している。一方で仕入価格が上昇している。（店舗外装等建設工事）
・コロナ禍の影響による大幅な受注減少により、資金繰りが厳しい状況になった。開業から空調設備業を主としていたが近年では収益率の高い電気工事業を主にしている。（空調設備工事）
・主要取引先が半導体不足の影響から工事を控え、当社も受注が大幅減少。（電気設備工事）
・部材の高騰により利益率が低下している。また、現場監督が足りていない。（一般住宅建設）

不動産業

業況は、コロナ禍の影響が少なく安定していることから、プラス化となっている。

今後の見通しとしては、商品物件の不足や土地の流通価格の高騰による収益の減少などから、業況はプラス幅の減少を見込んでいる。

（事業者の声）
・商品土地の動きが活発化し、商品土地が不足している。（不動産賃貸）
・コロナ禍の影響はなく、業況は安定している。販売状況も順調であり仕入も今後予定。（不動産売買・仲介）
・生活リズムが変化していく中でサービスの見直しを図りながら、中長期的な計画のもと売上増加に努めていく。（不動産業）

・不動産売買価格、賃貸価格はともに上昇傾向である。郊外における住宅需要の高まりが継続し、建物、土地売買が堅調に推移。企業からは金融緩和とコロナ関連の投資により資産運用先として不動産希望者が増加している。（不動産賃貸・売買）
・コロナ禍で不動産の売り物件が少なく、通常の売買物件及び競売物件とも価格が高騰しており、仕入が難しい状況（不動産売買・仲介・賃貸）
・中古住宅の販売を加速している。また、収益物件をリノベーションするなどして、入居者を増やす取組みを行っている。（不動産仲介業）

■西部地区

西部では、製造業が▲3.7ポイント（▲19.0⇒▲22.7）と悪化したものの、建設業が21.3ポイント（▲25.3⇒▲4.0）、サービス業は16.7ポイント（▲38.9⇒▲22.2）、卸売業が11.0ポイント（▲41.8⇒▲30.8）不動産業が9.9ポイント（▲15.7⇒▲5.8）、小売業が7.6ポイント（▲42.4⇒▲34.8）と改善したことから、全産業ベースの業況DIは前回調査時の▲25.9から▲21.3と改善となった。

製造業

業況は、原材料、仕入価格の上昇により、やや悪化している。
今後の見通しとしては、売上額、受注残、収益の増加から、業況は改善を見込んでいる。
（事業者の声）
・原材料、仕入価格が上昇しているが、販売価格に転嫁できていない。（金型製造）
・ウッドショックの影響を受け、仕入価格が上昇し収益を圧迫している。（蒲鉾板製造）
・売上高が減少傾向にあるため、新分野への参入を検討している。（樹脂成型用金型製造）
・コロナ禍で人気の二輪やレジャーボートの部品製造で受注は順調である。（二輪部品製造）

卸売業

業況は、売上、収益の増加から、改善となった。
今後の見通しとしては、仕入れコストの増加分を十分に販売価格に転嫁させることは難しく、収益、売上の減少から、業況は悪化を見込んでいる。
（事業者の声）
・緊急事態宣言の解除後、観光施設からの注文が増加した。（旅館・ホテル用業務用品）
・インターネット販売を強化し、一定の売り上げを確保している。（婦人服）
・新事業展開を検討している。（肥料・農業生産資材）
・卸売市場内での優位性を生かしつつ、安定供給を図っている。（水産物）
・仕入コストの増加分を十分には価格に転嫁できず、収益が圧迫されている。（建設資材）

小売業

業況は、緊急事態宣言が解除され、新型コロナウィルス感染者数の減少とワクチン接種の進展が改善への後押しとなっていることから、改善となった。
今後の見通しとしては、売上、収益の増加などから、業況はやや改善を見込んでいる。
（事業者の声）
・来店客数、販売量は段階的に回復傾向にある。（婦人服）
・緊急事態宣言が解除され、人々が動き出したことにより、売上が伸び出した。（菓子）
・食材仕入価格は高騰しており、供給も不安定な状況である。（スーパーマーケット）
・原油価格の高騰により、仕入価格が上昇している。（ガソリンスタンド）
・長雨の影響で売上が減少している。（農業機械）
・シラスの不漁とコロナ禍の影響により来店客数が減少、資金繰りに不安を抱えている。（鮮魚販売）

サービス業

業況は、緊急事態宣言が解除され、人々が動き出したことにより、売上、収益の増加などから、改善となった。

今後の見通しとしては、売上、収益の減少から、業況は悪化を見込んでいる。

（事業者の声）

・緊急事態宣言の解除以降、少人数グループ利用者は回復しているが、大人数での忘年会の予約は見込めない。（飲食業）

・葬祭事業がほぼ横ばいで推移、新規事業の浸透を図れれば、売り上げ増加が見込める。（葬祭関連）

・売上額、収益とも低い状況で推移しており、経費削減にて対応している。（理容業）

・休業や営業時間短縮等により、多くのアルバイト、パート、正社員が離職した。（飲食業）

建設業

業況は、公共工事・民間工事ともに堅調に推移し、売上の増加から、改善となった。

今後の見通しとしては、ウッドショックによる仕入価格の上昇により、収益の減少などから、業況は悪化を見込んでいる。

（事業者の声）

・公共・民間ともに安定した工事受注があり、事業拡大を予定している。（土木一式工事）

・人材不足解消は急務の課題となっている。（総合建設）

・原油価格の高騰により、燃料費の増加が収益を圧迫している。（建築工事）

・ウッドショックにより利幅の減少等の影響を受けている。（一般住宅建築）

・従業員の高齢化、設備の老朽化が喫緊の課題となっている。（土木工事業）

不動産業

業況は、緊急事態宣言の解除後は、不動産賃貸、売買が活発化傾向となったことから、改善となった。

今後の見通しとしては、個人の賃貸物件への入居は安定していることから、業況は改善を見込んでいる。

（事業者の声）

・不動産賃貸については安定している。（不動産賃貸）

・効率よくSNS等を活用して受注を確保した。（不動産代理・仲介）

・大手との競争が激化しており、売上，利幅に影響が出ている。（不動産代理・仲介）

・緊急事態宣言の発令で飲食店などの撤退もあり、賃貸収入が減少した。（不動産賃貸）

・テナントの動きは依然鈍い状態である。（不動産賃貸）

[お問い合わせ先]
(一社)静岡県信用金庫協会
電話：054-255-5530

資料　1

1．業況（全業種）

	今回調査（2021年10～12月期）						前回調査（2021年7～9月期）					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
東部地区	3.2%	14.4%	39.6%	31.0%	11.8%	▲ 25.1	2.9%	12.8%	35.9%	31.5%	16.9%	▲ 32.7
中部地区	2.2%	19.0%	44.0%	27.2%	7.6%	▲ 13.6	2.2%	12.0%	31.0%	39.1%	15.8%	▲ 40.8
西部地区	2.2%	16.1%	42.2%	29.1%	10.5%	▲ 21.3	2.8%	13.3%	41.8%	31.3%	10.7%	▲ 25.9
県内合計	2.5%	16.0%	41.7%	29.4%	10.5%	▲ 21.3	2.7%	13.0%	38.4%	32.6%	13.3%	▲ 30.2

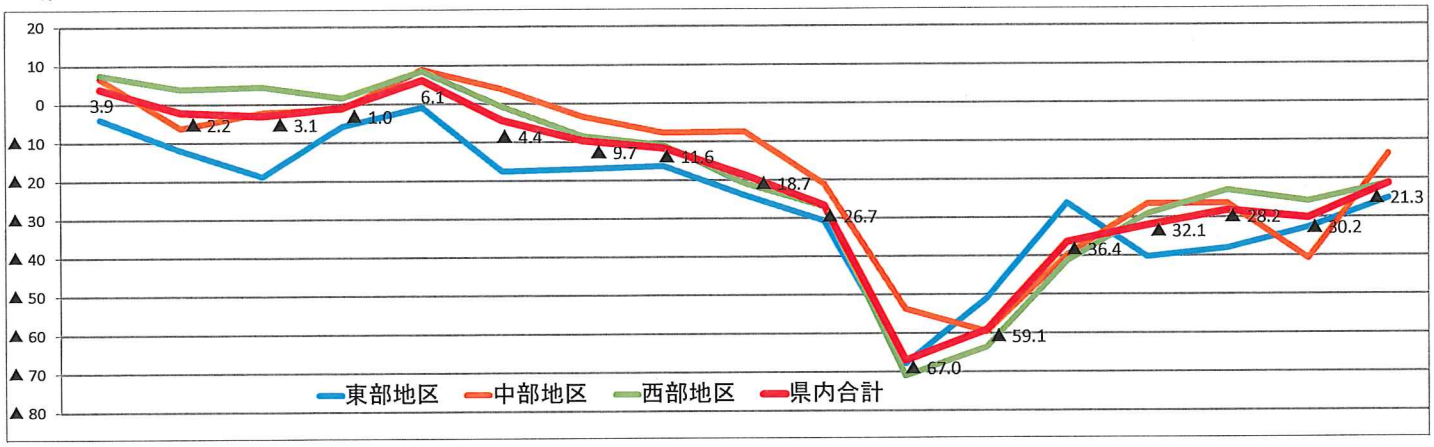
2．業況予想（全業種）

	2022年1月～3月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
東部地区	2.7%	13.6%	43.0%	31.3%	9.4%	▲ 24.3
中部地区	3.8%	11.5%	47.5%	31.7%	5.5%	▲ 21.9
西部地区	1.2%	14.8%	48.7%	28.9%	6.3%	▲ 19.2
県内合計	2.1%	14.0%	46.8%	30.1%	7.1%	▲ 21.2

3．業況（DI）の推移（全業種）

	2017年 10～12月期	2018年 1～3月期	2018年 4～6月期	2018年 7～9月期	2018年 10～12月期	2019年 1～3月期	2019年 4～6月期	2019年 7～9月期	2019年 10～12月期	2020年 1～3月期	2020年 4～6月期	2020年 7～9月期	2020年 10～12月期	2021年 1～3月期	2021年 4～6月期	2021年 7～9月期	2021年 10～12月期
東部地区	▲ 3.9	▲ 12.0	▲ 18.8	▲ 5.8	▲ 0.8	▲ 17.5	▲ 16.9	▲ 16.3	▲ 24.0	▲ 30.6	▲ 67.0	▲ 50.9	▲ 26.2	▲ 40.2	▲ 38.0	▲ 32.7	▲ 25.1
中部地区	6.7	▲ 6.3	▲ 2.3	▲ 1.3	8.9	3.8	▲ 3.4	▲ 7.6	▲ 7.4	▲ 21.1	▲ 53.7	▲ 59.6	▲ 39.7	▲ 26.6	▲ 26.4	▲ 40.8	▲ 13.6
西部地区	7.5	3.9	4.5	1.5	8.6	▲ 0.8	▲ 8.5	▲ 10.9	▲ 20.9	▲ 26.9	▲ 71.0	▲ 63.6	▲ 41.3	▲ 29.1	▲ 23.0	▲ 25.9	▲ 21.3
県内合計	3.9	▲ 2.2	▲ 3.1	▲ 1.0	6.1	▲ 4.4	▲ 9.7	▲ 11.6	▲ 18.7	▲ 26.7	▲ 67.0	▲ 59.1	▲ 36.4	▲ 32.1	▲ 28.2	▲ 30.2	▲ 21.3

県内合計及び地区別DIの推移（全産業）



資料 2
・業種別業況

1. 東部地区

	今回調査(2021年10～12月期)						前回調査(2021年7～9月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	3.7%	14.8%	38.0%	25.9%	17.6%	▲ 25.0	4.0%	18.0%	29.0%	32.0%	17.0%	▲ 27.0
卸売業	0.0%	17.1%	34.3%	37.1%	11.4%	▲ 31.4	3.0%	9.1%	36.4%	30.3%	21.2%	▲ 39.4
小売業	3.7%	8.5%	39.0%	37.8%	11.0%	▲ 36.6	3.8%	12.8%	29.5%	39.7%	14.1%	▲ 37.2
サービス業	1.8%	15.8%	31.6%	40.4%	10.5%	▲ 33.3	0.0%	4.2%	27.1%	31.3%	37.5%	▲ 64.6
建設業	3.4%	18.6%	44.1%	28.8%	5.1%	▲ 11.9	1.9%	11.3%	56.6%	22.6%	7.5%	▲ 17.0
不動産業	6.1%	15.2%	57.6%	12.1%	9.1%	0.0	3.2%	16.1%	51.6%	25.8%	3.2%	▲ 9.7
全業種	3.2%	14.4%	39.6%	31.0%	11.8%	▲ 25.1	2.9%	12.8%	35.9%	31.5%	16.9%	▲ 32.7

2. 中部地区

	今回調査(2021年10～12月期)						前回調査(2021年7～9月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	1.9%	22.6%	39.6%	32.1%	3.8%	▲ 11.3	0.0%	13.5%	36.5%	36.5%	13.5%	▲ 36.5
卸売業	7.1%	7.1%	50.0%	28.6%	7.1%	▲ 21.4	3.6%	3.6%	28.6%	53.6%	10.7%	▲ 57.1
小売業	0.0%	12.9%	35.5%	38.7%	12.9%	▲ 38.7	3.1%	12.5%	9.4%	56.3%	18.8%	▲ 59.4
サービス業	0.0%	12.5%	50.0%	25.0%	12.5%	▲ 25.0	0.0%	4.3%	26.1%	34.8%	34.8%	▲ 65.2
建設業	0.0%	30.8%	46.2%	15.4%	7.7%	7.7	3.7%	22.2%	37.0%	22.2%	14.8%	▲ 11.1
不動産業	4.5%	27.3%	50.0%	13.6%	4.5%	13.6	4.5%	13.6%	50.0%	27.3%	4.5%	▲ 13.6
全業種	2.2%	19.0%	44.0%	27.2%	7.6%	▲ 13.6	2.2%	12.0%	31.0%	39.1%	15.8%	▲ 40.8

3. 西部地区

	今回調査(2021年10～12月期)						前回調査(2021年7～9月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	2.7%	16.9%	38.1%	30.5%	11.8%	▲ 22.7	4.5%	17.5%	36.9%	30.8%	10.3%	▲ 19.0
卸売業	3.8%	15.4%	30.8%	33.3%	16.7%	▲ 30.8	2.5%	11.4%	30.4%	35.4%	20.3%	▲ 41.8
小売業	0.0%	9.1%	47.0%	27.3%	16.7%	▲ 34.8	1.5%	6.1%	42.4%	36.4%	13.6%	▲ 42.4
サービス業	0.0%	11.1%	55.6%	31.1%	2.2%	▲ 22.2	0.0%	2.8%	55.6%	33.3%	8.3%	▲ 38.9
建設業	2.7%	24.0%	42.7%	28.0%	2.7%	▲ 4.0	0.0%	10.7%	53.3%	30.7%	5.3%	▲ 25.3
不動産業	0.0%	13.5%	67.3%	15.4%	3.8%	▲ 5.8	0.0%	9.8%	64.7%	21.6%	3.9%	▲ 15.7
全業種	2.2%	16.1%	42.2%	29.1%	10.5%	▲ 21.3	2.8%	13.3%	41.8%	31.3%	10.7%	▲ 25.9

4. 県内合計

	今回調査(2021年10～12月期)						前回調査(2021年7～9月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI		やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	2.8%	17.1%	38.2%	29.7%	12.2%	▲ 22.0	3.9%	17.2%	35.2%	31.7%	12.0%	▲ 22.6
卸売業	3.5%	14.2%	35.5%	33.3%	13.5%	▲ 29.1	2.9%	9.3%	31.4%	37.9%	18.6%	▲ 44.3
小売業	1.7%	9.5%	41.3%	34.1%	13.4%	▲ 36.3	2.8%	10.2%	30.7%	41.5%	14.8%	▲ 43.2
サービス業	0.8%	13.5%	43.7%	34.1%	7.9%	▲ 27.8	0.0%	3.7%	36.4%	32.7%	27.1%	▲ 56.1
建設業	2.5%	23.1%	43.8%	26.3%	4.4%	▲ 5.0	1.3%	12.9%	51.6%	26.5%	7.7%	▲ 20.0
不動産業	2.8%	16.8%	60.7%	14.0%	5.6%	0.0	1.9%	12.5%	57.7%	24.0%	3.8%	▲ 13.5
全業種	2.5%	16.0%	41.7%	29.4%	10.5%	▲ 21.3	2.7%	13.0%	38.4%	32.6%	13.3%	▲ 30.2

資料 3
・業種別予想

1. 東部地区

	2022年1月～3月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	3.7%	9.3%	49.1%	32.4%	5.6%	▲ 25.0
卸売業	0.0%	14.3%	34.3%	34.3%	17.1%	▲ 37.1
小売業	4.9%	7.3%	37.8%	36.6%	13.4%	▲ 37.8
サービス業	1.8%	21.1%	33.3%	33.3%	10.5%	▲ 21.1
建設業	0.0%	22.0%	45.8%	27.1%	5.1%	▲ 10.2
不動産業	3.0%	15.2%	57.6%	15.2%	9.1%	▲ 6.1
全業種	2.7%	13.6%	43.0%	31.3%	9.4%	▲ 24.3

2. 中部地区

	2022年1月～3月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	1.9%	17.0%	37.7%	41.5%	1.9%	▲ 24.5
卸売業	7.1%	3.6%	42.9%	39.3%	7.1%	▲ 35.7
小売業	0.0%	3.2%	48.4%	45.2%	3.2%	▲ 45.2
サービス業	4.2%	8.3%	58.3%	16.7%	12.5%	▲ 16.7
建設業	7.7%	19.2%	50.0%	15.4%	7.7%	3.8
不動産業	4.8%	14.3%	61.9%	14.3%	4.8%	0.0
全業種	3.8%	11.5%	47.5%	31.7%	5.5%	▲ 21.9

3. 西部地区

	2022年1月～3月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	1.8%	16.6%	45.9%	29.3%	6.3%	▲ 17.2
卸売業	1.3%	10.3%	41.0%	35.9%	11.5%	▲ 35.9
小売業	0.0%	10.6%	45.5%	33.3%	10.6%	▲ 33.3
サービス業	0.0%	13.3%	46.7%	37.8%	2.2%	▲ 26.7
建設業	0.0%	16.0%	61.3%	18.7%	4.0%	▲ 6.7
不動産業	1.9%	15.4%	65.4%	17.3%	0.0%	0.0
全業種	1.2%	14.8%	48.7%	28.9%	6.3%	▲ 19.2

4. 県内合計

	2022年1月～3月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	2.2%	15.0%	45.7%	31.3%	5.7%	▲ 19.7
卸売業	2.1%	9.9%	39.7%	36.2%	12.1%	▲ 36.2
小売業	2.2%	7.8%	42.5%	36.9%	10.6%	▲ 37.4
サービス業	1.6%	15.9%	42.9%	31.7%	7.9%	▲ 22.2
建設業	1.3%	18.8%	53.8%	21.3%	5.0%	▲ 6.3
不動産業	2.8%	15.1%	62.3%	16.0%	3.8%	▲ 1.9
全業種	2.1%	14.0%	46.8%	30.1%	7.1%	▲ 21.2